

あおもり人材育成・県内定着促進協議会

日 時 令和8年2月12日（木）

14:30～

場 所 オンライン

（司会）

ただ今から、「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」を開催いたします。

私は、本協議会の事務局を務めます、青森県若者定着還流促進課の久保と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、青森県知事より挨拶を申し上げます。

宮下知事お願いします。

（宮下知事）

急遽オンラインの開催となりました。今、青森市内に参集いただきますと、定時にいかないという状況がありますので、その点については御了承いただきたいと思っております。

日頃から若者の県内定着の促進に向けて、皆様には、ご理解とご協力を賜っていることを改めて御礼を申し上げます。

また本日、今後の高等教育政策について、文部科学省の高等教育局大学振興課長の石橋様に御講演いただくことになっております。

石橋様には、心から御礼申し上げます。

実は先月、文部科学省が主催する日本成長戦略会議、人材育成分科会にオンラインで出席いたしまして、今後の高等教育政策について、地方の立場から意見を申し上げております。

1点目として、全国的に見ても、高校を卒業して県内大学へ進学した割合が高い県は、大学卒業後も県内に就職する割合が高い傾向にあると、これは、本邦初公開で青森県が資料を出したんですが、地域社会を支えて成長させていくためには、人口の防波堤というものが必要で、その役割を地方大学が担っています。

そして、首都圏の大学のダウンサイジング、これは是が非でも必要であって、大学入学定員23区規制を延長して、長期的な取組にすることについてお話をしています。

それから2つ目として、本県においては、18歳人口の減少で、2040年までに、県内の大学等において、定員の4割が不要になります。存続の危機に面している状況であるということをお伝えしております。

また産業界が理系や技術系の人材を求めている一方で、大学では、人文社会系の人材を育成しているというミスマッチが生じています。地域を維持し、成長させていくためには、産業界と連携した人材を育成していくことが必要であって、そのために大学側が、学部の再編など、大胆な改革を行っていただきたいということについて、県としても後押しできるようなことをこれから考えていきたいというお話をさせていただいております。

内閣府の推計を使って青森県の人口を推計してみますと、2500年に本県の人口は0になります。今、申し上げたことは青森県の存続に関わるものであると考えておりまして、2500年までいかなくても2100年には20万人になりますので、私は全国に先駆けて青森県が先導的な役割を担うようにしていきたいと考えております。

こうした状況を踏まえて、本日は時間の許す限り、皆様と率直な意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

冒頭私からは以上です。

(司会)

続きまして、昨年度設定いたしました本協議会の目標値とその進捗状況について、事務局から説明いたします。

皆様、資料1を御覧ください。

(事務局)

青森県若者定着還流促進課 県内定着促進グループマネージャーの岡村です。

本協議会の目標値の進捗状況について、説明させていただきます。

昨年度の本協議会におきまして、就職内定率と相関性が高い県内就職希望率を目標に掲げ、5年間で41.9%から学生全体の半分となる50%まで高めていくこと、また、県内就職を希望する学生を増やすことで、県内就職率を現状値よりも上昇させることを目指して取り組んでいくことを申し合わせました。

県内就職希望率につきましては、令和8年3月の大学卒業者は40.6%で、前年に比較し1.3ポイント低下しています。一方、県内就職率につきましては前年比0.8ポイントの上昇となっておりますが、さらなる取組が必要であると受け止めているところでございます。

協議会における目標値の達成に向けまして、構成団体の皆様が主体的かつ積極的に取り組み、産学官の連携により取組を推進することによって達成を目指したいと考えておりますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

説明は以上となります。

(司会)

続きまして、令和7年度の実績と令和8年度取組につきまして、皆様に資料を作成いただきました。大変ありがとうございます。

お時間も限られておりますので、資料2に基づきまして大学と産業界からお一人ずつ取組を紹介いたします。

大学の中で最も県内就職率が高い青森中央学院大学の取組につきまして、佐藤学長から御紹介いたします。

佐藤学長、よろしくお願いいたします。

(佐藤学長)

紹介の機会をいただきましてありがとうございます。

青森中央学院大学は、比較的高い地元就職率を達成しておりますけれども、これにももちろん満足はしていません。今後とも高めていく所存です。

実際には大部分が県内出身者ですので、県内就職を達成するためにはそういう面では大変有利な状況にあると思いますが、そればかりでなくて、例えば、もちろんどこの大学様でも、もうすでに実施されていると思いますが、キャリア支援を正課科目として、特に地域の企業様、団体様などの方々とのマッチングがしやすいような状況を考えております。

それからまだまだ半ばではありますけれども、インターンシップの強化を考えております。資料に書いてございます通り、5日間ではありますけれども、単位化しております。これをもう少し充実させていく必要があると考えております。

それから、特にゼミ等の活動におきましては、地域の方々からの御支援をいただきながら学生が地域に出て行って、アクティブラーニングを実施しているということがもう一つの大きな要因ではないかと思っております。

そういったことの成果として、今、経営法学部では50%程度の地域定着になっておりますが、看護学部は60%を超えておまして、これは看護学部の病院実習は、県内の医療機関のお世話で実施させていただいておりますので、ある意味インターンシップと同様の状況になっているということが、非常に効果を上げているのではないかと思っております。

概ね以上のようなことであります。ありがとうございました。

(司会)

佐藤学長、ありがとうございました。

続きまして、産業団体からは青森県商工会議所連合会の取組につきまして、倉橋会長から御紹介いただきます。

倉橋会長、よろしく願いいたします。

(倉橋会長)

はい、こんにちは。青森県商工会議所連合会の倉橋でございます。

当会は県内7商工会議所の連携組織といたしまして、事務局を担う雇用対策協議会なども合わせながら、県内就職の促進や定着の他、機運醸成に努めているところでございます。

具体的な活動といたしましては、高校の進路指導の先生と企業との懇談会をはじめ、資料の右の上に写真がございますけれども、若手社員と大学生との対話イベントなど、学生と企業との接点を創出する取組など継続しております。

また、プロジェクト型インターンシップマッチングや、企業ガイドブックの作成、そしてデジタル化に加え、最近では小学生向けの企業ツアーを実施するなど、早いうちからの意識醸成に努めて参りたいと思っております。

こうした多角的なきっかけづくりに注力する一方で、現実はやはり中央、都市部との賃金格差など、1団体だけでは解消が困難な構造的な課題も依然として存在しており、若者が青

森に根を下ろしたい、ここで生活を築きたいと心から思うような環境づくりをどう支えていくか、短期間で成果が出るものではないでしょうけれども、非常に息の長いテーマであると受け止めております。

今後につきましては、こうした社会情勢を注視しながら、既存事業のブラッシュアップを図るとともに、私どものどのような事業がより実効性の高い成果に繋がるのか、皆様とともにその方向性を慎重に見極めて参りたいと思っております。

今後とも関係機関の皆様には、これまで以上に連携を深く賜りたいと思っておりますので、何卒よろしくお願いいたします。

私の方からは以上でございます。

(司会)

倉橋会長、ありがとうございました。

最後に県の取組について、事務局から説明いたします。

(事務局)

令和7年度の県の取組実績を説明させていただきます。

今年度は学生の意識調査から見えた3つの課題に対し、学生のニーズに基づく取組、学生が重視している職場環境の改善に向けた取組、理系や医療福祉分野の学生を対象とした取組を重点的に行いました。

事業実施にあたって、各大学の皆様、産業団体の皆様に御協力いただいたことに対しまして、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

この中で1つ具体的に御紹介したい取組の成果が、『社長秘書体験によるインターンシップ』となります。

今年度初めて取り組んだ事業となりますが、大学及び県内企業の社長の皆様方に御協力いただき、実施することができました。

この事業では、学生が経営者の目線で仕事を体験できるというメリットがありまして、中小企業だからこそできるスタイルで、学生が「県内企業の働きやすさや、やりがいを実感できた」ということで、大変好評を得ることができました。多くの県内企業の皆様に取り入れていただきたい手法だと考えております。

続いて令和8年度の県の取組イメージについて、説明させていただきます。

来年度も引き続き学生を対象とした事業に取り組むとともに、新たに開始する取組といたしまして、学生の就職に関する情報収集がSNSであることや、就職にあたって重視する項目が労働環境であることを踏まえまして、県内企業における情報発信と魅力ある職場づくりの両面から取組を強化し、学生の県内定着を促進していくこととしております。

学生を対象とした事業の実施にあたっては、各大学の御協力が不可欠でございますので、本日御出席いただいている学長の皆様におかれましては、教員の皆様、キャリアセンターの皆様への新年度事業への御協力につきまして、お口添えいただけますと幸いです。

最後となりますが、本協議会での目標を達成していくためには、構成団体及び県内企業の

皆様が、それぞれの立場で主体的かつ積極的に県内定着に向けた取組を推進していく必要がございますので、先ほど大学、産業団体から御紹介のあった取組を参考にさせていただきながら、学生の県内定着に向けて引き続き取り組んでいただくことを改めてお願い申し上げます。説明は以上となります。

(司会)

続きまして、文部科学省高等教育局 大学振興課長の石橋様から、地域大学振興に関する政策の動向について、御教示いただきます。

石橋様、どうぞよろしくお願ひいたします。

(石橋課長)

はい、皆様こんにちは。今、御紹介いただきました、文部科学省大学振興課長しております石橋と申します。今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

本来ならばお伺いできればというふうに思っておりましたけれども、青森県内非常に大雪の影響があるというふうに伺っております。先生方、そして今日、御参画の皆様方も非常に大変な思いをされているんじゃないかなと思いますし、先頭に立って宮下知事が色々と動いていらっしゃるのではないかなというふうに思っております、我々としても色んな意味で御支援ができていけばというふうに思っているところでございます。

私自身、青森県との御縁は北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産の登録のときに、少し担当をしております、青森県で中間的な世界遺産登録に向けた、専門家が入ってきて色々と遺跡群を見ていただいたときの記者発表のときに、青森県庁の中でそのような報告をさせていただいたということがございまして、今回、それ以来の御訪問になるかなというふうに思っていたところでございます。

今日は地域大学振興に関する政策の動向ということで、まさにこの会においてこのような発表をさせていただく機会を与えていただきまして、本当にありがとうございます。

今、知事から、今後に向けての課題についてもお話をいただきましたし、知事にはまさに文科省の会議に入っていて、地域における実情、それからどうこれから政策を進めていくべきかということで御意見を賜って、本当にお忙しい中、御参加いただいて感謝を申し上げます。

早速ではございますが、今の政策の方向性について少しお時間をいただいて御説明をさせていただこうと思います。

2ページ目のところを見ていただければと思います。

これは令和7年の2月にまとめました、中央教育審議会がまとめました、いわゆる「知の総和答申」と我々呼んでおります、答申でございますけれども、やはり一番大きな問題というか、これから我が国が直面するのがこの急速な少子化というところになります。大学進学者数、これに関しましては特別支援の子どもたちが入ってなかったってということでお詫び申し上げます、その数字にはなってしまうんですけども、46万人というところが2040年の数字になって参ります。

先ほど青森では4割分の定員が不要になるというお話がございましたけれども、やはりそれは日本全国いろいろなところで同様のことが起こっていくということでございます。

そのときに、これは高等教育という世界の中で、この政策をやっていくときのポイントが右側に書いてあります3つの点になりまして、「質の向上」、「規模の適正化」、「アクセスの確保」ということになります。

この3点は、どの地域においても非常に重要な点になってきておりまして、我々としてはこの3つのキーワードに基づいて政策を進めていきたいというふうに思っております。

特に今回は「規模」、それから「アクセス」ということになりますけれども、規模のところはどちらかという先ほど知事からもありましたが、ダウンサイジングというところをどう考えていくのかということになりまして、右側のアクセスということが特に地域大学の振興においては重要な観点になって参ります。

この点については、この地域構想推進プラットフォーム、それから地域研究教育連携推進機構、こういうものを上手く使いながら、各地域の取組を後押しできればというふうに思っているところでございます。

次のページで、今、地域大学振興に関する有識者会議というものを今年度から設けておりまして、この議論をしてきたというところでございますけれども、やはり、主な議論のところを見ていただければと思いますが、「地方創生のための地域の産学官金等の連携促進」ということが重要であるという議論が1つ出ております。

今回の商工会議所の皆様をはじめ、企業の方々も御参画いただいておりますけれども、やはり自治体、そして地域の産業界、そしてもちろん高等教育機関である大学等が手を携えて、どのような地方創生ができるのかと考えていくことが非常に重要というところでございます。

2つ目が連携促進ということで、大学にはもちろん国立、公立、私立ということで今日も全ての3つの設置者から御参画いただいているわけでございますけれども、やはり設置者を越えた連携ということがこれから重要になってくるであろうというところでございます。

加えて、やはりその先に大学生が働いていく先である専門職の団体との連携も必要になってくると考えております。

このような継続的な地域大学の振興を進めていくためには、人材・財源が大事なわけですが、やはりコーディネーター的な役割を果たせる人という方をどう見つけ出すのか、作り出すのかでございまして、そういう方々がこれから色々な形で結節点になっていただくということが大事なかなと思っておりますし、また、多様な財源ということについても、もちろん国から御支援したいというところもございまして、それ以外にも今、知事からも県からの御支援のお話もありましたが、やはりいろいろなところからどういうふうな支援を得ていくのか、ということも重要になってくるかと思っております。

最後は、もう少し毛色の違う話になるんですけども、やはり地域で学生さんが学んでいくということを考えていったときに、まさにその青森が大好きな学生さんを作っていくってすごく大事なところでございまして、ただ、それがなかなか大学の教員の評価とか、大学の評価に結びついていないのではないかと御議論もございましたので、4番目で紹介させて

いただいております。

具体的な中身ということで、これは次の予算事業のところに結びついていきますけども、緑のところでは今回地域構想推進プラットフォームという3事業と、都市部大学と地方の大学の地方公共団体間の連携促進、それからウですけども、これは予算というよりは大学の場合は設置基準というものがあまして、教員数とか大学が提供する授業科目とか色々規則、ルールがあるわけですけども、地域でこの大学には絶対に、この高等教育機関には絶対残ってもらわなきゃいけないというところがございますら、色んな連携をしていただく形で設置基準の特例、設置基準に依らなくても良いということもできるようにさせていただいたところがございます。

次がまさに事業の論点になっておりますけれども、1つ目がこの「地域構想推進プラットフォーム構築等推進事業」ということで、今回は7億円を御準備させていただきまして、ちょっと下の方を見ていただきますと、事業内容の下の方ですが、事業期間が3年ということで、10件7,000万程度ということで、今回、予算を御準備させていただきました。

選挙等ございましたので、実際、予算が国会を通った後に公募させていただくということになるかと思っておりますけれども、特に、先ほど申し上げました、やはり結節点となるコーディネーターの方々の経費の支援等を中心させていただければというふうに思っております。

その中で、「プラットフォームの議論を踏まえ期待される取組例」と書かせていただいておりますが、特に今回県が主催していただいているこういう会議の場でありまして、高校との連携、もしくは小中高ということになるかと思っておりますが、そういうところとの連携ということがまさに人材が青森に定着していくときに、重要となってくるかなというふうに思っております。

学生さん向けの調査の資料を拝見させていただきましたけれども、やはりその結びのところでも、小中高でどうクロスするかというのが重要だと。特に大学に入る前にどこで働こうかというところを決めてたり、どういう職種にいかうかと決めているという例もあるということでしたので、そのような取組がこういうプラットフォームで進むと有難いなというふうに思っております。

あとは、地元企業、金融機関との連携であったりとか、大学間の連携ということもあり得るというふうに思っております。

ちょっと飛ばさせていただいて、こちらが「都市と地方の連携を通じた国内留学の促進」、これは小さな予算になってしまっているんですけども。これ自体は都市部の大学を支援する形になりまして、東京の大学が青森県の大学と一緒にフィールドワークだったりとか、青森県内で学んでいただくというようなことを後押しできればなというふうに思っております。

やはり23区内の大学の定員の多さっていうのは、1つの問題でもあるわけなんですけれども、一方で実は都心の大学の課題として、東京生まれ東京育ち、東京から出たことがないという子どもたちが大学に進学しているという事例が、増えてきているところがございます。そうなるのとやはり日本全国の状況がわからないまま社会に出ていくということは、ちょっとそれは問題なんじゃないかと感じている都市部の大学もそれなりにございまして、こ

ういう取組をすでに始めている大学もあるんですが、こういうことでむしろ違う地域と連携することによって、日本全国のいろいろな魅力を発見し、かつ場合によっては東京を離れてそういうところで働くということにも繋がっていけば良いかなというふうに思っております。関係人口、交流人口の増加ということで、これも小さな予算ですけども始めさせていただければというふうに思っているところでございます。

それから次のページは先ほどちょっと申し上げました、大学設置基準の規定の見直し、見直しというか改正というところでございます。これは大学の皆様にはもし使っていただければということなんですけども、設置基準の色々なルールの中で、これはちょっとなかなかきついなというものがございましたら、他の大学と連携していただくことによって特例を認めるという仕組みでございます。また何か御相談事項ございましたら、こちらの方に御連絡いただければと思います。

その関係の資料をあと2ページ続けさせていただいております。それ以外のところをちょっと御説明をさせていただきますと、その次のページをちょっと簡単に御説明させていただこうと思いますが、今回、弘前大学さん入ってくださってますけども、国立大学は間もなく第5期の中期目標期間になりますので、この中でしっかりと次、弘前大学がどういうふうな大学として、また中期目標期間どう動いていくかっていうことをお決めいただくというタイミングにきております。

その中で当然地域において、どう役割を果たすかということも入ってくるというところでございます。

かつ次のページは、私立大学に関しましても今回特に地域経済の担い手、エッセンシャルワーカーの育成等を行うところに関しましては、中小規模大学の重点支援ということが私学助成の中にも入っておりますので、これも御紹介でございます。

それから先ほど申し上げました、高校の改革でございます。これは令和7年度補正では3,000億という、我々としては非常に羨ましい金額が積まれているわけでございますけれども、この高校への基金をぜひ活用していただいて、特にやはり高校と大学がどう連携するかということ非常に大事なかなというふうに思っております。ここに書いてあるアドバンスド・エッセンシャルワーカーでも、理数系でも、多様な学習ニーズでも、やはりその先どう高等教育機関に繋がっていくかということも、やっぱり意識しながら議論いただくのが大事なかなと思っておりますので、ぜひ青森県さんがこれを御活用されるときには高等教育機関との連携が大きなものになると良いなと思っているところでございます。

それから、他の県様の事例で何か参考になるものがあればということで、お話を伺っていただきましたので、少しいくつかお持ちさせていただきました。

まずこれは国公立大学間の連携事例ということになりまして、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が、この地域連携プラットフォーム「大学リーグやまぐち」というものを作り、かつその中に大学等連携推進法人というものを設置して、一緒にいろいろな授業科目、これを一緒にやっていく等々教育面での連携をしているというような例でございます。

連携の際、何が一番大変だったかという話をよくお聞きするんですけども、実は時間割が全然違っていて大学の授業の開始時間からずれていたようなので、それは合わせるどころか

ら始めたというふうにおっしゃっております。

そういうところから実は連携を進めていかないと、なかなか上手くいかないと思われるかなと思いますが、これは1つの事例というところでございます。

それから次が岐阜市立の女子短期大学が我々の最近のA I、デジタルという中で、この「MDASH 応用基礎レベル」というものに認定されているわけですが、これを岐阜大学と連携をして、こういう科目を提供しているという事例でございます。

それから次のページが、福井県の例でございます。福井県では、この「未来協働プラットフォームふくい」というものを作られておまして、今のこの会議同様、高等教育機関が全部と、それから産業界等々入っていただいているわけなんですけども、ここが面白いのは、実行部門会議というものを設けられてまして、実際にテーマを設定してそれぞれの担当大学、責任大学が決まっております、この中で実際どういうことをやっていくかということを決めて、動いておられるということでございます。

例えば部門3のところ、仁愛大学、仁愛女子短期大学というのが書いてありますけども、ここは福井県内で唯一の保育士養成をされているところでございまして、福井県からもしっかりと支援をいただきながら、多分大学の存続も含めて大変な時があったと思うんですけど、それを乗り越えて、保育士養成に対応されているというような例でございます。

それから、福井県内の「大学連携センター」というのもございまして、福井駅の東口のアオッサというところにこのサテライトキャンパスを整備されて、色んな大学さんたち、短大、そして高専も集まって学べる場ということを作られているというお話でございます。

それから次の19ページでは、地方公共団体との連携というところも書いておりますけども、こういう具体的な取組を進めていただいているというところでございます。

それから次からは、先日知事に出していただきました、人材育成のタスクフォースの中で御紹介した資料でございますので、簡単にとっておりますけれども、これまで申し上げてきたように、やはり大学進学者数が減っていく中で産業構造の大きな変化に高等教育システムも柔軟に対応していかなくちゃいけない。そして、それがもちろん理工のデジタル系の人材育成にもなりますし、やはり地域社会を支える方々をどう育成していくかということで、やはりその出口も意識しながら、それから小中高大、大学院までの連携ということをしっかりやっていく必要があるというふうにご考えております。

次のページ以降が、少しデータということでやはり理系学部定の定員が少ないというようなお話であったりとか、次のページも同様のお話をさせていただいておりますし、また23ページには、「日本の高等教育の構造」というものが実はこの第1世代、第2世代、第3世代、第4世代というふうにご書いておりますけれども、第1世代は昔からある大学と思っていただければと思うんですが、どうしても新しい大学からこの少子化の流れがかかっていってしまうので、また第1世代だけになってしまうみたいなことはあまり良くないだろうということで、きちんとどういう構造で、高等教育を維持していくかというのを考えなくちゃいけないという御紹介でございます。

それから次は「高等教育の質」ということで、やはりまだ学習の量や密度に課題があるとか、どういう形でまさにこの学びを良くしていくかということは、これは大学の先生方と

我々が一緒に考えていかなければいけない点かなと思っております。

少し飛ばしていただきまして、28 ページを御覧いただければと思います。28 ページ、「都道府県別の大学進学者収容力」ということで、青森を見ていただきますと 75.3%ということ、実は収容力的にはもっと低いところもあるというのは御覧いただけると思うんですけども、次のページを見ていただきますと、東京が異常なほどの流入数を持っているということでございます。

青森も他と比べればすごく多いというわけではないんですけど、やはり人口に比してみると、流出というのは非常に大きな痛手になっているというのは昨今からのお話の通りだなというふうに思っております。

それから、次のページは充足状況で、やはりだんだんと足りなくなりますよということと、最後 31 ページ以降が知事に御参加いただいています、日本成長戦略会議の中の会議ということで、人材育成分科会、右側の②のところですね。こちらの方で知事にも御参加いただいているということでございます。

32 ページには名簿ということで、それから 33 ページ目以降が第 1 回及び第 3 回の主な意見をまとめさせていただきましたけれども、34 ページの一番最初のところに、知事の御発言も入れさせていただいて、多方面にちょっと今紹介させていただいているというところでございます。

非常に簡単ではございますが、私からのプレゼンをさせていただきました。意見交換にも参加させていただければというふうに思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。御清聴ありがとうございました。

(司会)

石橋様、ありがとうございました。

ただ今、御紹介のありました内容につきまして、御質問や御意見等がございましたら、お伺いいたします。

御質問や御意見ある方は、挙手ボタンでお知らせいただければと思います。

青森大学 澁谷学長様お願いいたします。

(澁谷学長)

はい、ありがとうございます。

文部科学省の課長に来ていただいて、国策の説明もしていただいたということと、やはり青森県としては知事が中心になって、国策に沿ったこうした会議をしているために、我々は、おそらくいろいろなものに予算を取りに行くということが可能になるのかなと思っております。

あとはやはり御紹介いただきましたけども、理科系学部、うちは 4 学部あって理科系が 2 学部、文科系 2 学部なんですけど、文科系の方の定員が多くて、理科系は非常に定員が少なくて、大学を回していくのが困難になってきています。知事の御指導によって青森の 22 歳の社会減を減らしていこうと、青森に残ってもらおうということを進めているんですけど、我々

の学部の中ではやはりソフトウェア情報学部が一番青森県から出ていっている、つまり、理
科系学部の方が出ていきやすいということがあって、この辺もやはり中学校、高等学校と連
携して、青森に残るということをしていかないといけないかなと思っています。

令和7年度はかなり強力に青森に残るような取組をしまして、10ポイント以上は上がる、
パーセンテージが上がっていくという状況ですが、やはりこういった建付けで、我々もやら
なければならないという使命感を与えてくださるところに、非常に感謝を申し上げるととも
に、国策として我々地方の私立大学をサポートしていただけるような、設置基準の柔軟化な
どに関して感謝申し上げます。

以上、意見です。

(司会)

続きまして、青森中央学院大学 佐藤学長様 お願いいたします。

(佐藤学長)

御説明ありがとうございました。

質問が1点、意見が1点あります。

まず質問についてですが、私は、地域の高等教育機関が地域人材の育成に努めるにあつ
て、地域構想推進プラットフォームの役割が非常に大きいのではないかと考えております。

これは例えば令和8年度7億円を、7,000万円程度10件という御説明でしたが、3年間
10件、ずっと3年間の支援をするのか、あるいは3年間にわたって10件ずつというお話、
どちらでしょうか。

(石橋課長)

その点について、お答えさせていただきます。

3年間同じところを10件、7,000万円ずつ毎年御支援させていただきたいなというふう
に考えておりますので、10件を最初に決めて、そこを3年間ということになります。

ただ、我々としては予算を増やせれば、さらにもう少し多くのところに御支援できればな
と考えておりますので、それはまた来年度の予算要求に向けて頑張っていきたいなと思っ
ておりますので、ぜひ皆様からもお声をいただきますと後押しいただけるかなと考えており
ます。

(佐藤学長)

はい。COC、それからCOC+のときは、ほとんど全大学に行き渡ったような気がしま
すので、ぜひそういう方向でお願いできれば有難いと思って、質問させていただきました。

これはやはり県単位での申請になるということで、理解でよろしいでしょうか。

(石橋課長)

はい、ありがとうございます。

10件というところで、ネックになってしまっているんですけども、県に私たちとしては別にこだわって、県じゃなきゃだめということを上申上げるわけではないというふうに思っております。

ただ、やはり今、多くのところがやはり県が動いてくださって、プラットフォームを作ろうという動きをしてくださっているので、ある程度の広がりがあった方がやりやすいというのにおいては、県は1つのモデルになり得るのかなというふうに思っておりますが、例えば要綱上、県じゃなきゃだめとか、そういうことを縛るといふつもりはないということを上申上げておきたいと思っております。

(佐藤学長)

もう1つだけ申し上げたいのが、理工農系の推進っていうことを謳っておられるんですけど、やはり高等学校と大学の連携だけでは、現状ではなかなか高校生の志望と大学の需要人材のマッチングがなかなか上手くいかないと思っております。

ですから、そういう意味から言うと、もう少し低学年から教育改革をしないと、大学のリフォームだけではマッチングが上手くいかない可能性があるのではないかと思いました。以上です。

(石橋課長)

ありがとうございます。最後の点もおっしゃる通りだというふうに思っております、我々もやはり今までだとどっちかという初等中等教育と、高等教育と分けて考えがちだったんですけども、やはり今回は、一気通貫というか一体的な改革をしていこうということで、ちょうど小中高が学習指導要領の改訂の時期を迎えますので、それに合わせてやはりどう地域のことを学んでもらうかとか、やはり特にキャリア教育だということになると思うんですけども、その観点を中心としたような形で、小中高の先生方にもお願いをしていかないと、なかなか私自身も高等教育局ですので、大学サイドのことをやっているわけですが、先生方とそこの悩みは全く一緒でございます、今のまま普通にやっていっても、じゃあ大学の方の進学動向が変わってくるか、やっぱそうじゃないんだと思うんですね、加えて、やっぱ保護者の方々のマインドも、どうしても御自分たちが育ってきた時代をベースにしてしまいますので、やはりこれから10年、20年先っていうものを見ながら、やっぱ子どもたちが何を学んで、どういうことを進路として選んでいってもらえるのかということをやっと全体で考えないと、佐藤先生がおっしゃったようにやはり上手くいかないかなというふうには、その問題意識は完全に共有しております。

(司会)

はい、ありがとうございました。

続きまして、弘前大学 福田学長様お願いいたします。

(福田学長)

はい。石橋様、御報告どうもありがとうございます。

私から2点ほど質問というか、御意見を伺いたいんですけども、県内就職率を高めるには、県内から入学していただくというのが大事だというのは勿論わかりました。その中で、本学の意識調査を見ますと、本学では、就職先が高校生、あるいは若い年代、1～2年生になりますけど、その辺には決まっていると感じています。

この辺に関して、教育委員会と密接に連携しながらそういう取組を行っている自治体があるのかどうか、最新の情報をお聞かせ願いますでしょうか。

(石橋課長)

はい、ありがとうございます。

そこは、やはり日本全国、皆さん同じ悩みの状況かなというふうに思っております、ここ最近の動きとしては、例えば愛媛県のようなところが、愛媛大学と愛媛県が色々と連携をして、例えば造船の分野、成長分野の1つでございますが、そういうところをどう専門高校と連携するかというようなお話は、やっぱりいただいておりますけども、やはりまだどこも非常にすごく上手くいっているところまでは、行きついていないのかなというふうに思っております。これも日本全国、皆でやっていくということかなというふうに思っております。

(福田学長)

はい、ありがとうございます。

2点目ですが、資料の19ページ目の福井県の高等教育機関と地方公共団体の連携によるプラットフォームの構築例になりますけど、その福井県が高校生に対する手厚い支援をしていると思うんですけども、国の支援をもらっている自治体は他にあるのでしょうか。

(石橋課長)

はい、ありがとうございます。

私たちも福井県は結構先進的に進められておられるのかなというふうに思っております。最近、色んなところで紹介するときに福井県さんを使わせていただいているのが、私も多いという状況でございます。

(福田学長)

この中では福井県の県内からの入学者がどのくらいで、県内の定着率がどのくらいというデータはあるのでしょうか。

(石橋課長)

多分あると思うんですけども、ちょっと今、私の方で手元にないので、よろしければまた県の方通じて御紹介させていただければというふうに思います。

(福田学長)

はい、ありがとうございます。

(司会)

福田学長、ありがとうございました。

続きまして、青森県知事 宮下知事お願いします。

(宮下知事)

石橋課長ありがとうございました。大変参考になりました。

課長に質問ということではなくて、この場で学長の皆さんと共有しておきたいことについて、3点お話をします。

1つは、やっぱりこの大学がどうあるべきかや教育がどうあるべきかということはいろいろあると思うんですね。それぞれ県立、私立、国立っていうことがあって、建学の精神や、或いはそのそれぞれの達成すべき目標、中期目標等があると思うんですが、ただ1ついえるのは、これからの青森県の産業構造っていうことを意識していかないと、それに向けた人材育成といわれても、じゃあ何をすればいいのかがわからなくなると思うんです。私が思う、これからの青森県の産業構造ですが、大きく分けて2つあるとされていて、日本の安全保障を担うということと、もう1つは、観光交流の産業化、この2つがあると思います。

日本の安全保障を担うというのは、まず1つは食料、農林水産業ですね、今、全国で生産額で言うと、第5位の食料生産地になっていますが、これはかなり特異なことだと思っています。一位が北海道、これはガリバーですから、土地の広大さにおいて比類ない地域ですから仕方がないと。2位から4位までのうち、茨城とか千葉っていうのはやっぱり近郊農業ですから、当然生産額が高くなります。これだけ消費地から離れていて、この第5位っていうのは、言ってみればポテンシャルは非常に高いと。まだまだこれはいけると思います。

もう1つはやっぱりエネルギーだと思っています。これは原子燃料サイクルだけではなくて、再生可能エネルギーも含めたエネルギー産業です。これをどうやっていくか。

もう1つは防衛だと思っています。陸海空の自衛隊の拠点となる基地があって、三将がいるっていうのは青森県だけですし、これはまだ産業ができてないと思っています。

ですから、防衛やエネルギー産業は日本を支えているし、そして、誘致企業或いは中小企業の振興という意味ではプラスになりうる、しかも、今はGX青森といっても半導体も含めてあらゆる企業誘致に取り組むという方針もありますので、そういったことも含めていくと、やっぱり安全保障を担う産業っていうものを青森県の中でどうやって再構築していくかっていうことは中小企業にとっても、誘致企業にとっても大事です。

もう1つはポテンシャルを生かすという意味で観光交流の産業化です。全県で必要だと思っています。インバウンドが今40万人となっていますが、これが100万人になれば、新しい投資が次々に行われる環境になります。

ホテルが建ったりだとか、新しいインフラ整備が必要になってくる環境になりますので、そういった産業化っていうのは、是が非でも進めていきたいと思っています。

こういうところの大枠は地域のビジョンで、これに必要な人材はどう考えていくのか、アドバンストエッセンシャルワーカーが必要で、どう育てていくか、戻ってきてもらうかということは大事です。これが1つ目です。

大学の機能という意味での2つ目なんですけど、冒頭でも申し上げた通り、大学がある地域は、人が残りやすいということを考えると人口の防波堤になっています。有機的に、高校から、或いはその高校の先の就職まで、つないでいくという意味ではやっぱり産業のビジョンというのは多分とっても大事なことだと思うので、大学の機能をいかに連携して強化していくかは、大学の存続がかかっている、この人口減少の中で重要なことだということは、ポイントとしてぜひ共有しておきたいなと思います。

最後、3点目なんですけど、高校、これも変わらないといけません。何度も高校再編についてはやり直しをされていて、間もなく出ると思います。今まではやっぱり組織論をベースに数合わせでした。単に人口が減るから、どこを統合して、とか、40人の学級ができなくなったらやめましょう。そういうことばかりやっても意味がないということですから、プログラムをベースとした、機能再編ということで、多分他の県では例がないような再編案を出す予定になっています。しかもそれはやっぱり、次世代産業がどうあるかということ意識した形でのプログラムをベースにした高校再編案が出てくる。こうしたことがすべて縦でやっぱり直結していかないと、うまくいかないと思うんです。

県内定着の話で、各大学がどう取り組むかということはもちろん大事なことである一方で、やっぱり産業があって大学があって、高校があって、もしかしたら小中も含めてですけど、小中はまあ基礎学力ですかね。高校からの大学、そして、産業界っていう、この一連の繋がりを私は県として、しっかり旗振り役になって進めていきたいと。ですから、できればその地域構想プラットフォームのような形のものも、大いに推進をしていきたい。しっかり、その辺は取組を進めていきたいと思います。

(司会)

皆様から御意見、御質問いただきました。ありがとうございました。

ここで意見交換は終了させていただきたいと思います。

なお、資料4としまして弘前大学の実施していただきました令和7年度の学生の意識調査の報告書を、皆様にも配付しております。弘前大学の皆様には、調査・取りまとめいただきまして感謝申し上げます。

本協議会での御説明は割愛させていただきます。御了承願います。

それでは最後に知事からお願いいたします。

(宮下知事)

皆さん、今日ありがとうございました。特に石橋課長におかれましては、お忙しい中、参加していただきありがとうございます。やはり国の大きな流れ、そして改革の意思というのをすごく感じています。

それからもう1つはやはり人口減少に対する大いなる危機感というものを感じています。

そうしたことを私たち地域としても、しっかりと地に足のついた形で、実現できるようにしていきたいと思ひますし、まず地方からの声を届けて、私たちが一極集中を批判するのではなくて、私たちが青森県の中にも、各地域にも、ある1極を作るといふことが多分大事なことだと思ひるので、そうした取組をこれから今日集まっていたらメンバーと一緒にしていきたいと思ひますので、ぜひ、文部科学省の御支援をよろしくお願ひ申し上げて、私から最後のご挨拶とさせていただきます。

皆さんありがとうございました。

(司会)

これをもちまして、「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」を終了いたします。本日はお忙しい中御出席いただきまして、誠にありがとうございました。